

第III章 消費構造の変化

○分析対象データ

- ※ 本章における分析対象データは総務省「全国消費実態調査(一般世帯)」である。
- ※ 世帯消費に関する調査には、同じく総務省で毎月実施されている「家計調査」があるが、「調査サンプル数が少ないこと」「岐阜県では岐阜市のみを調査対象としていること(全国消費実態調査(1999 年)では岐阜県内 25 市町村を対象)」から、分析には「全国消費実態調査(一般世帯)」のデータを用いる。

○分析対象期間

- ※ 分析対象期間は、各年で調査項目がほぼ同様であり比較可能な 1984 年から最新の 1999 年のデータを使用する。
- ※ なおこの期間は、我が国が高度成長期を経て新たな経済・社会構造へと向かい始めた期間であり、特に現在の経済・社会構造に大きな影響を与えた 1980 年初頭からの円高不況と、その後 1990 年頃までのバブル景気における消費構造との違いを分析するため、1984 年の調査年以降を対象として分析する。

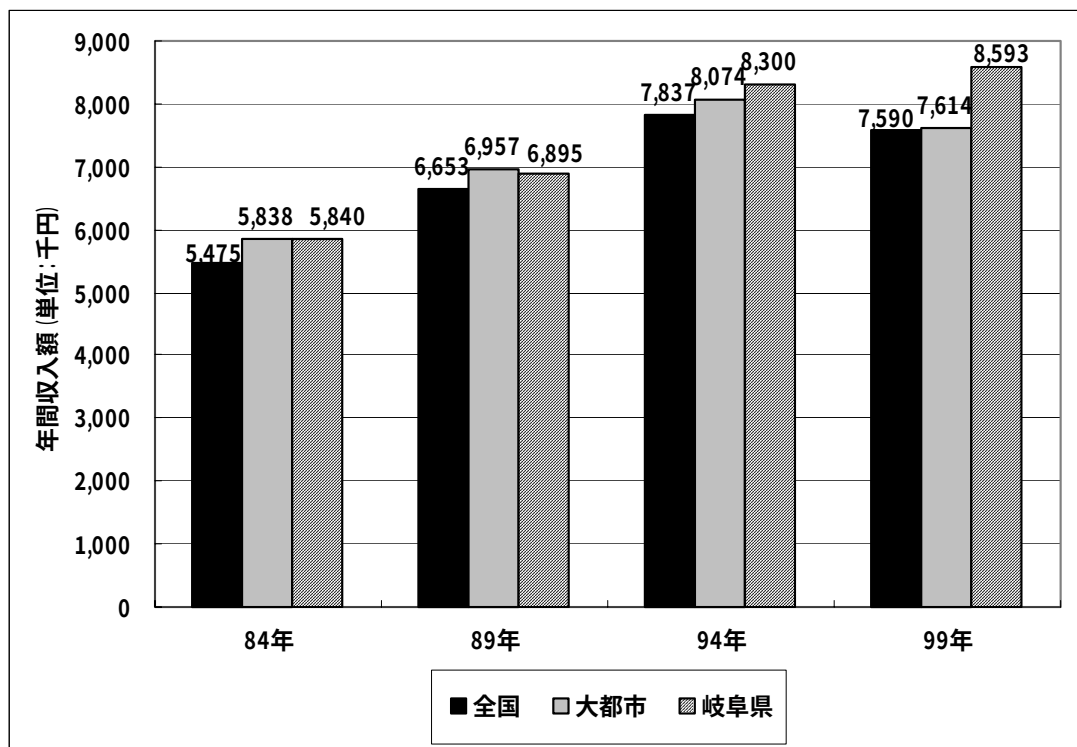
1 「所得」構造の変化

1.1 年間収入額の変化

総務省「全国消費実態調査」により、1世帯当たりの全国平均の年間収入額を見てみると1999年は前回調査の1994年を下回る結果となり、バブル景気崩壊後、家計においてもそれまでの右肩上がりだった収入構造が大きな転換点を迎えた。全国平均と同様に大都市も1999年には1994年に比べて約40万円減額となっている

一方、岐阜県においては1世帯当たりの年間収入額は常に全国平均を上回っている。動態的な変化を見ると、1994年～1999年にかけては全国平均のような落ち込みは見られないものの、それまでの大きな増加幅（5年間で約+100万円）はなく、微増（約+30万円）に留まっている。

図表:年間収入額(全世帯平均)

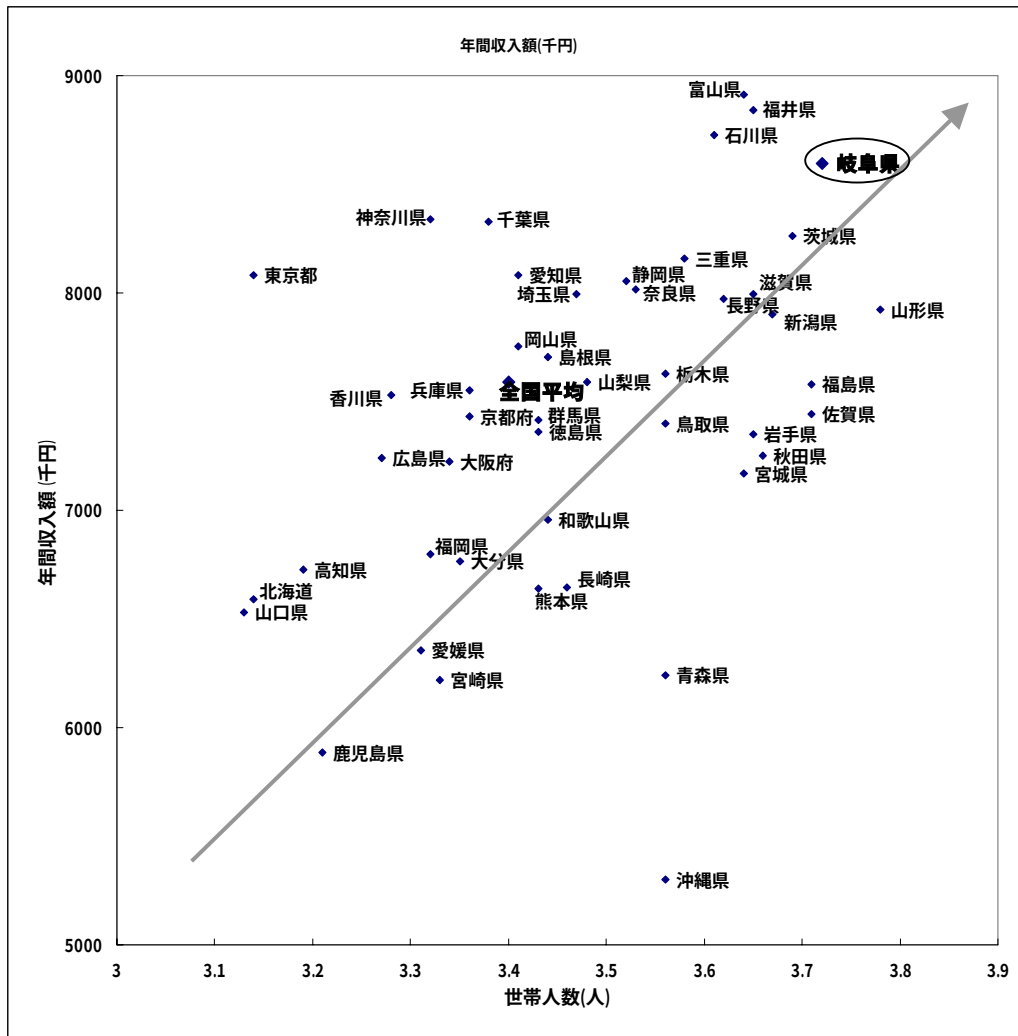


(※大都市は人口100万以上の市。以下、同様)

1.2 年間収入額と世帯人数の関係

前頁のように、岐阜県の1世帯当たりの年間収入額は常に全国平均を上回っているが、これは下図のとおり世帯人数の効果によるものである。世帯人数が多いほど、家計に収入をもたらす有職者数及び収入額が増えることから、岐阜県を始めとして世帯人数が多い山形県、茨城県等も軒並み収入額が多くなっている。

図表:「世帯平均人数(単身世帯除く)」と「年間収入額(全世帯平均)」との関係 (1999年)



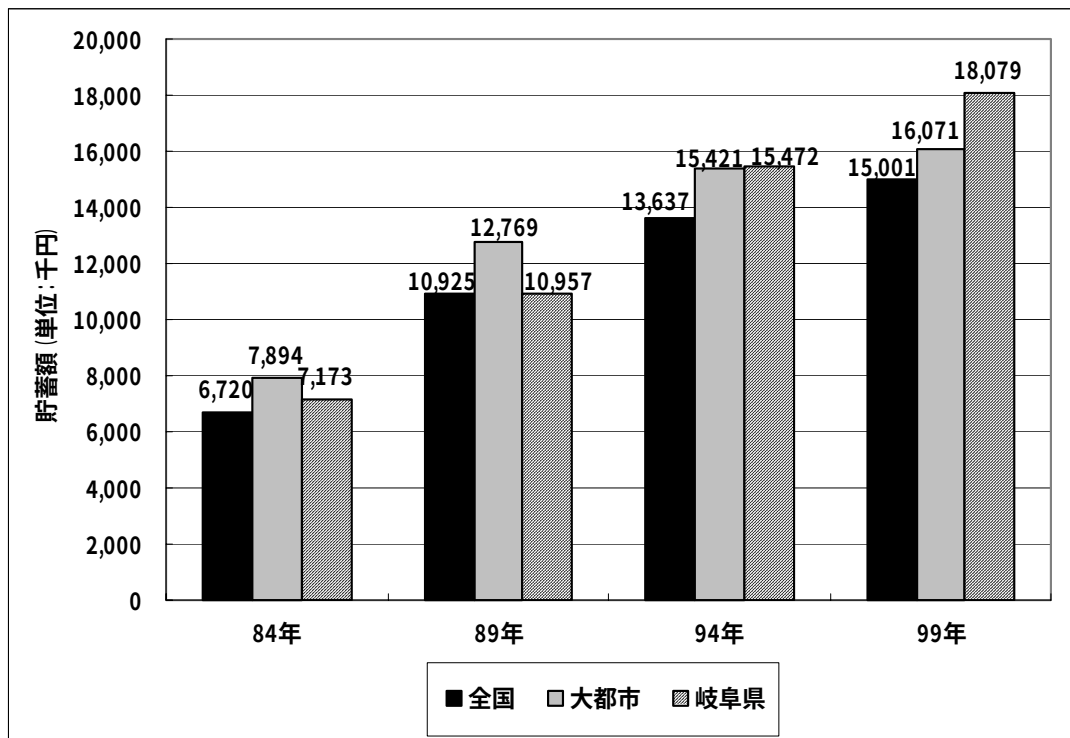
2 「貯蓄」構造の変化

2.1 貯蓄現在高の変化

全国平均の年間収入額は1994年をピークとして減少傾向にあるが、その一方で貯蓄現在高は常に増加傾向にある。1994年から1999年にかけては約+140万円と、それ以前の年間収入額の増加を背景とした増加幅（5年間で約+400万円）には及ばないものの、1994年から1999年にかけての収入減少のなかで、こうした貯蓄増加は消費者心理の悪化を背景として節約型・儉約型の家計構造に変化していることを物語っている。

一方、岐阜県の貯蓄現在高は常に全国平均を上回る状況となっている。動態的な変化を見ると、全国と同様に貯蓄現在高は一律的に増加し続けており、1999年は1984年の約2.5倍に達する。（その間の年間収入増加は約1.5倍）

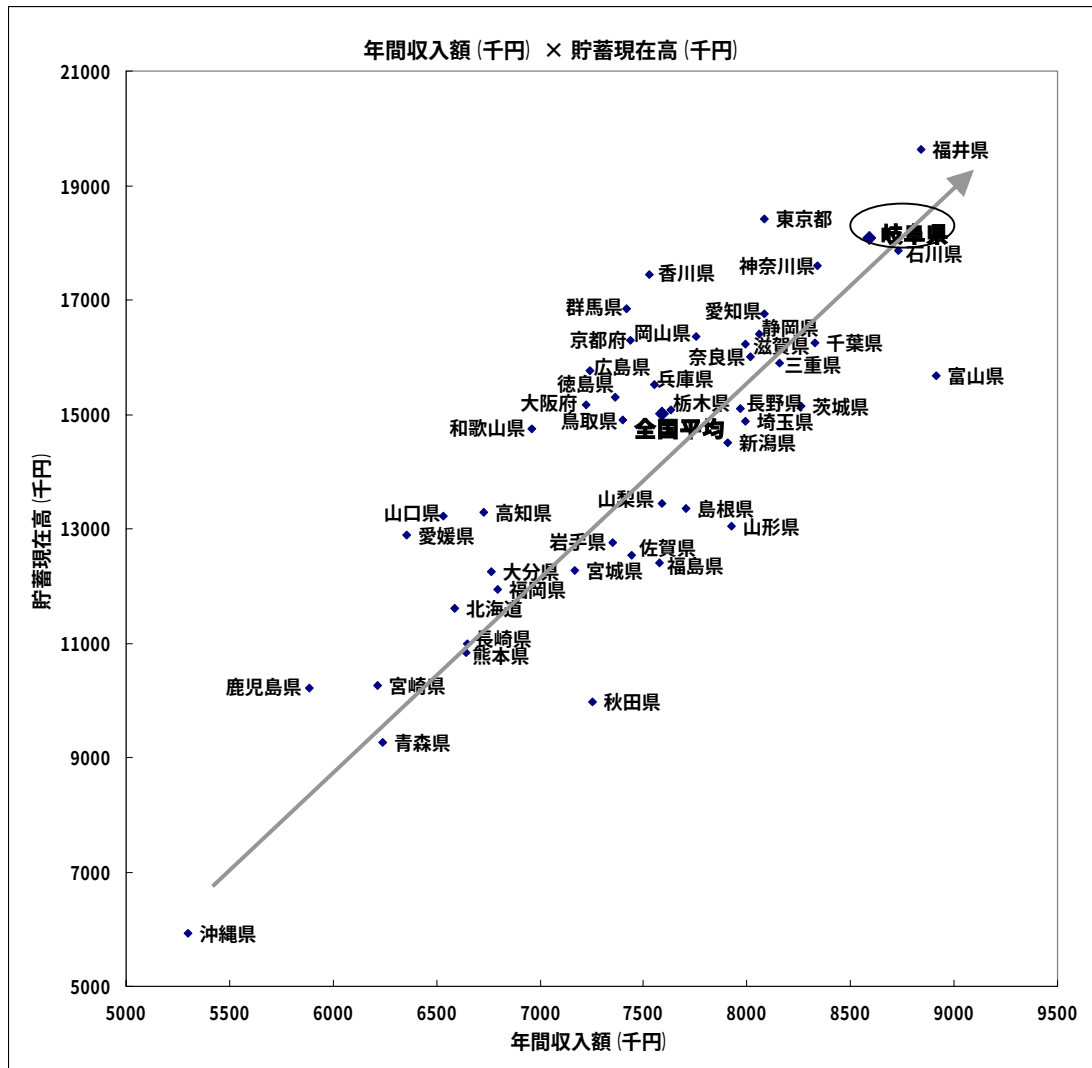
図表:貯蓄現在高(全世帯平均)



2.2 貯蓄現在高と年間収入額の関係

前頁のとおり岐阜県の貯蓄現在高は全国平均を上回っているが、これは貯蓄の源泉である年間収入額の規模と密接な関係がある。下図のとおり、都道府県別に貯蓄現在高と年間収入額との関係を見ると、これらには相関関係があることが明らかであり、岐阜県は全国のなかでも「世帯人数の多さにより年間収入額が多く、さらにそれにより貯蓄現在高も非常に多い構造」となっている。

図表: 「貯蓄現在高」と「年間収入額」の関係 (全世帯平均) (1999 年)



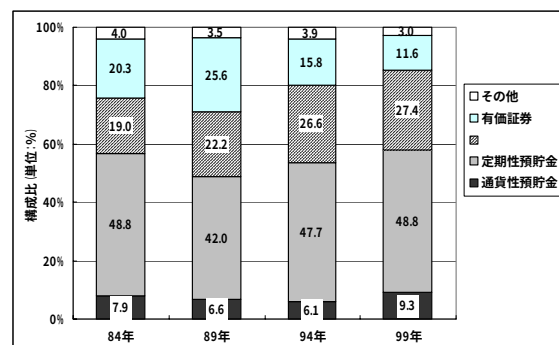
2.3 貯蓄現在高の費目構造

全国平均の貯蓄現在高の費目構成比は、1989 年を境として大きなトレンドの変化が見られる。まず、1984 年から 1989 年にかけてはバブル期の株価急騰及びそれまで株式に無縁だった世帯を含めた「財テクブーム」を背景に、「有価証券」の比率が拡大している。その後は、バブル景気の崩壊により、有価証券の比率が減少傾向に向かう一方で、「生命保険」及び安全性の高い「定期性預貯金」が伸びており、「収入減少のなかで、儉約・節約志向の台頭による貯蓄拡大。さらに、貯蓄行動そのものにおいても安全志向」という構造になっている。

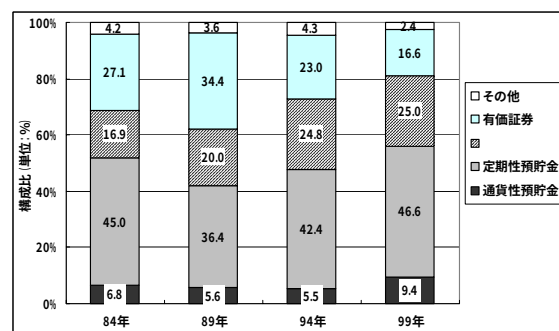
岐阜県に関してもこうしたトレンドは同様に見られ、1989 年から 1999 年にかけては「定期性預貯金」の割合が＋7%となっている。また、各年のデータを全国平均と比較すると、岐阜県の特徴点は「全国よりも有価証券の比率が低く、反面、定期性預貯金が高い構造」である。

図表:貯蓄現在高の費目構成比(全世帯平均)

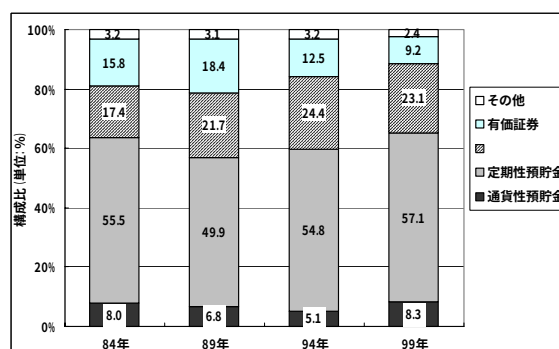
<全国>



<大都市>



<岐阜県>



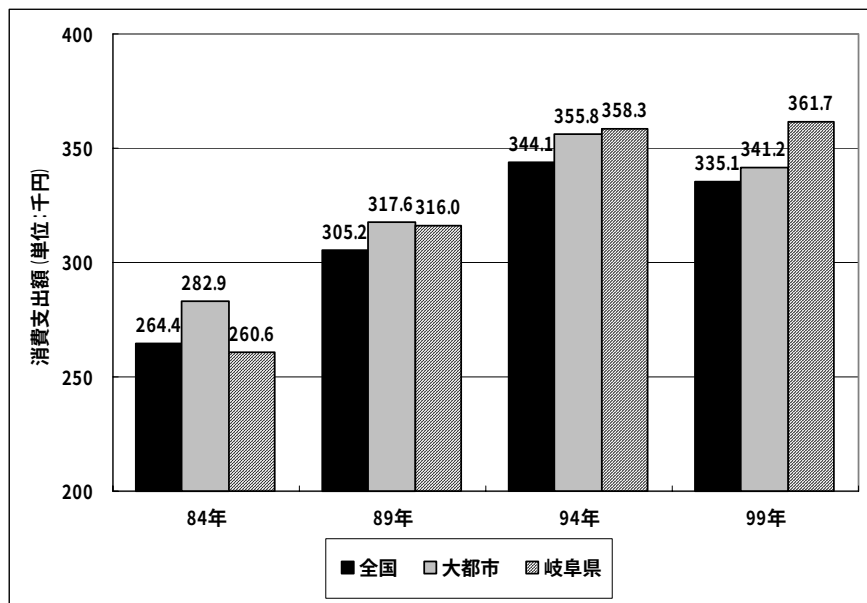
3 「消費」構造の変化

3.1 消費支出額の変化

全国平均の消費支出額は、年間収入額の変動とほぼ同じ趨勢をたどっており 1999 年には減少に転じた。これは大都市でも同様の結果である。

一方、岐阜県は各年とも全国平均を上回る消費支出額となっているとともに、1994 年までは右肩上がりの増加が続いていた。しかし、1999 年には年間収入額の微増を要因として、1994 年の消費支出額水準と変わらない状況に止まっており、それまでの「収入増加を前提とした支出行動」が転換点を迎えた。

図表:消費支出額(全世帯月平均)

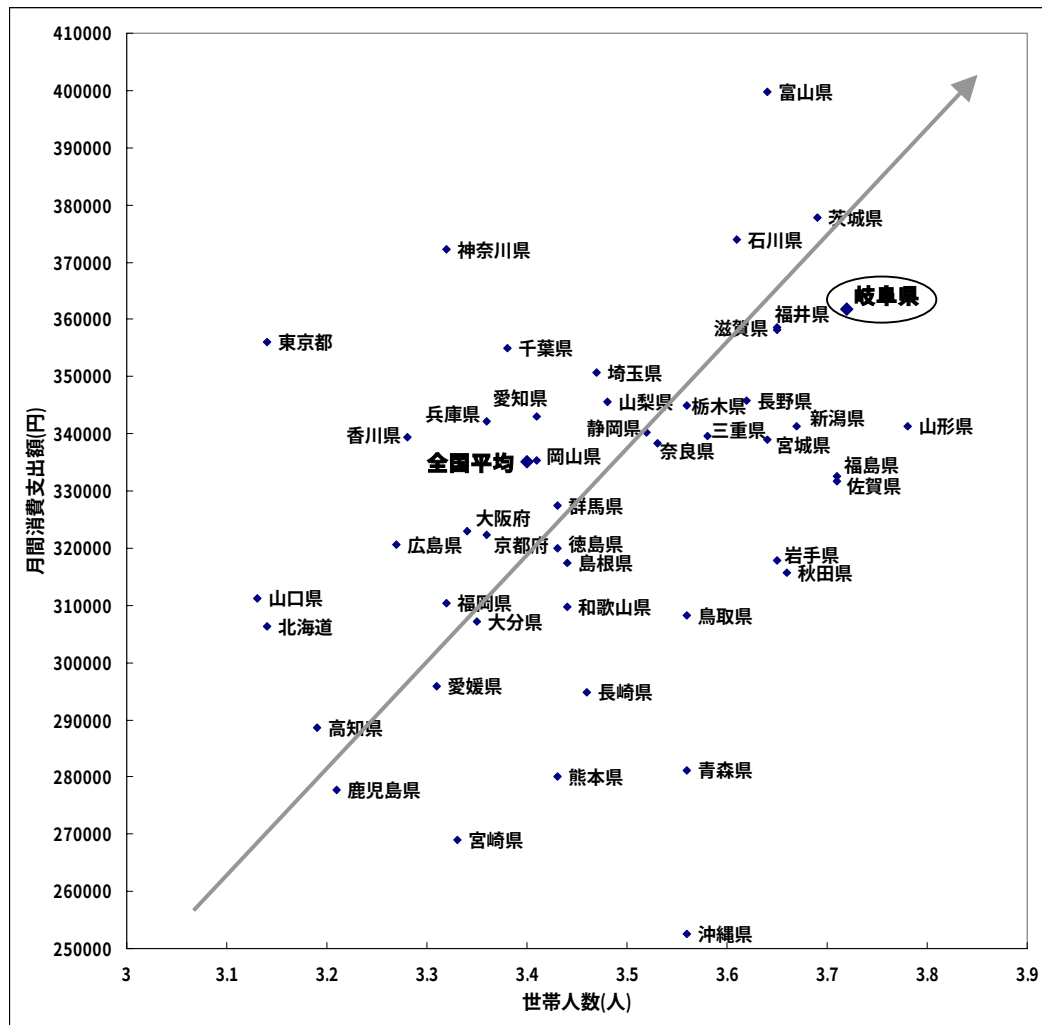


資料:総務省「全国消費実態調査」

3.2 消費支出額と世帯人数の関係

前頁のように、岐阜県の1世帯当たりの消費支出額は全国平均を上回っているが、これは下図の通り世帯人数の効果によるものである。世帯人数が多い岐阜県と同様に茨城県や福井県なども支出水準が高く、その反面、世帯人数の少ない鹿児島県、高知県、北海道などでは支出水準が低い構造となっている。

図表:「世帯平均人数(単身世帯除く)」と「消費支出額(全世帯平均)」との関係 (1999年)

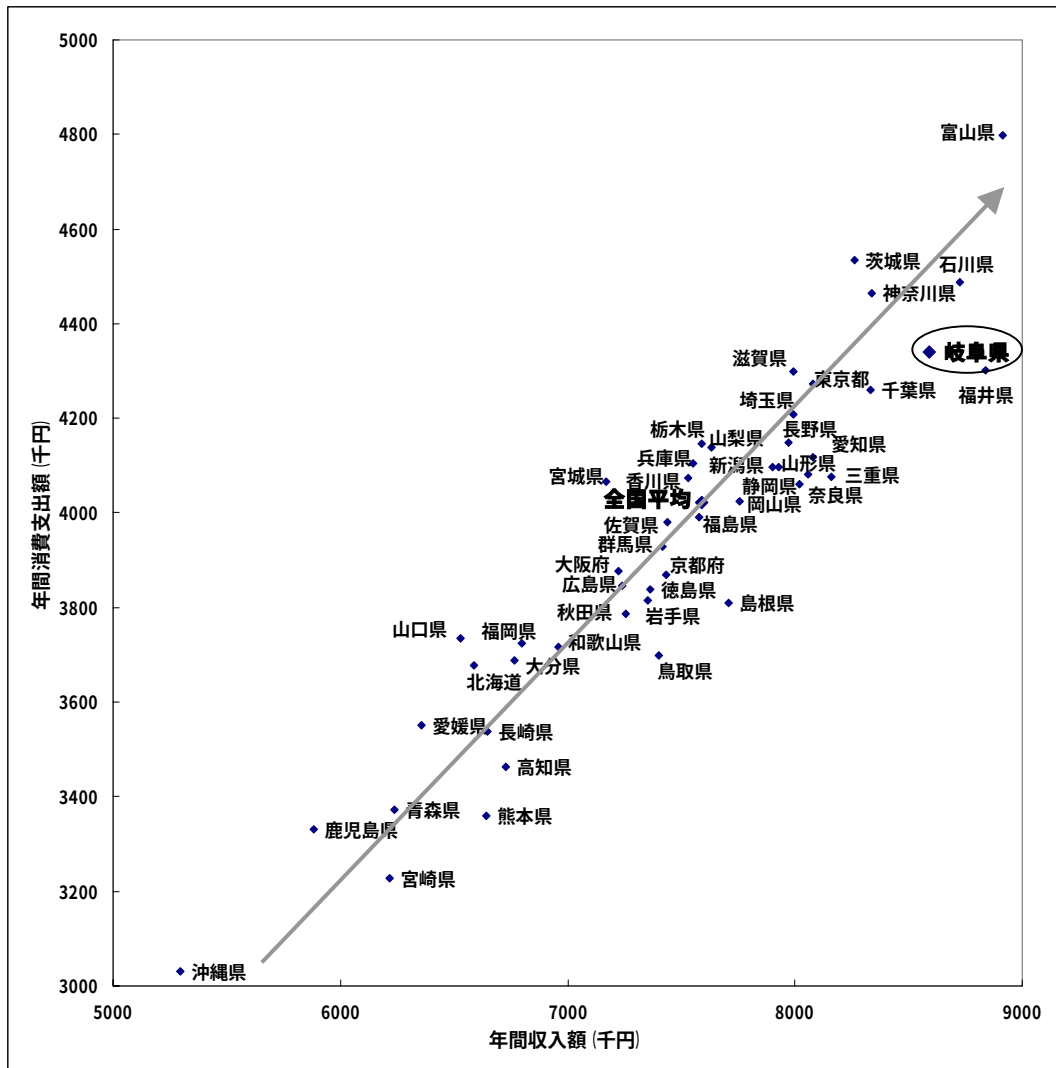


資料:総務省「全国消費実態調査」

3.3 消費支出額と年間収入額の関係

前頁の「消費支出額と世帯人数の関係性」以上に、下図のとおり、消費支出額と年間収入額の関係性は明確にあらわれる。消費支出額の規模は年間収入額によってほぼ決定し、全国平均よりも年間収入額の多い岐阜県は消費支出額も多い構造となっている。

図表: 「年間収入額」と「消費支出額」との関係 (全世帯平均) (1999 年)



3.4 費目別(10分類)消費支出構成比の変化

全消費支出額に占める主要費目(計10分類費目)の構成比は、下図のとおりである。

全国、大都市、岐阜県で比較すると、「岐阜県では交通・通信の比率が全国・大都市より高く、住居が全国より低い」、「大都市では住居の比率が高く、交通・通信及びその他消費支出が低い」という点が、どの調査実施時点でも共通の特徴点である。

これら以外についてはそれほど大きな差は見られなく、この10分類費目で見ると、岐阜県は全国平均とほぼ同様の消費構造であると言える。

これは、消費構造の差異に影響を与える「物価」、「行政制度(教育・医療・福祉・住宅・交通・通信等)」、「ライフスタイルや嗜好」が、日米間や日欧間と違って、国内ではマクロ的に見て各都道府県間でそれほど大きく変わらないためである。

図表:消費費目別構成比(全世帯平均)

